

# 総合戦略会議からの意見・提言に対する行政の対応状況

【別紙5】

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28. 1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28. 10)
<b>基本目標1 安定したしごと・雇用を創出する</b>								
1	イ	後継者等の育成・確保	6次化人材育成事業で厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用してはどうか	6次産業化支援対策	・6次産業化支援対策、6次産業化サポート事業(農林水産省) ・実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)	農林水産課	6次産業化支援対策については、関係機関との連携のもと農林水産省の6次産業化支援対策、6次産業化サポート事業等を活用しているところであり、今後も推進していく予定としている。 実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)については、総合的雇用対策事業であるため実施の可能性を探り可能な場合は、活用を検討していきたい。(農林水産課)	無
2	イ	農業収益(経営効率)の向上	雇用創出(1~3月の野菜出荷不足時に付加価値のある新鮮野菜を供給するための施設建設等の研究、開発)	野菜出荷不足時における供給施策	・野菜等産地強化総合対策事業(県)	農林水産課	野菜等産地生産・販売力強化事業を活用し、ビニールハウス等の施設整備に対し補助を行い、冬期間の野菜等栽培を推進している。付加価値のある新鮮野菜の生産・供給については、関係機関と検討をしていきたい。(農林水産課)	無
3	イ	農業収益(経営効率)の向上	町独自の価格安定、価格補償が約束された雇用の場となり、後継者の育成にもつながり結婚出産にもつながる	町独自の価格安定補償の設定	・指定野菜価格安定対策事業(国) ・野菜価格安定事業(県) ・野菜価格安定事業費補助金(町)	農林水産課	野菜の価格安定補償については、国、県の事業を活用し、町単独で県事業に対する補助事業を行っているが、下田地区と百石地区で差異があるため、関係機関と今後のあり方を協議しながら検討していきたい。(農林水産課)	無 国で検討されている収入保険制度等を注視しながら、必要な対策を検討していきます。
4	イ	農林水産業の成長産業化	農林水産業で秋田県大潟村にはなれないけれども何かクラウドファンディングを一つ入れて、小さい農家さんの商品開発をやるとか、そういった手法を大学生や高等教育を受けた人が新しく入り込んでマーケティングを付けていくことが大事ではないか	クラウドファンディングを取り入れた商品開発		農林水産課 商工観光課	商品開発を進める事業者に対して、一つの手法として紹介していきたい。(農林水産課)  商品開発には多額の資金が必要なことから、資金調達の手法としてインターネットを活用したクラウドファンディングの事例調査、研究を行い、活用を図りたい。(商工観光課)	無
5	イ	農林水産業の成長産業化	まっしぐらは美味しいし沢山収穫できる。例えば、日本酒を作ったことなどから、まっしぐらはブランドになる。そうなれば農家も希望をもって農業をやれる	まっしぐらのブランド化	・新品種・新技術活用型産地育成支援事業(農林水産省) ・東北・日本酒テロワールプロジェクト参照(農林水産省)	農林水産課 企画財政課	まっしぐらのイメージアップとPR強化によるブランド化を図るため、地方創生(上乗せ交付金)事業で、地場産米(まっしぐら)での清酒(穂ノ泉)造りに支援を行っている。(企画財政課)  地方創生上乗せ交付金事業で、農酒会の支援事業に併せて、まっしぐらのPRも行っている。(農林水産課)	無
6	イ	新規就農と生産性向上支援	おいらせ町の地域資源や上北・八戸の地域資源(農業・漁業等)を6次化等の高度利用を町が出来ていないために、付加価値を向上することができていない ⇒ 7、11	地域資源の付加価値の向上 6次産業化支援対策	・6次産業化ネットワーク活動交付金(農林水産省) ・新規就農・経営継承総合支援事業(農林水産省)	農林水産課	6次産業化支援対策については、関係機関との連携のもと農林水産省の6次産業化支援対策、6次産業化サポート事業等を活用しているところであり、今後も推進していく予定としている。(農林水産課)	無
7	イ	新規就農と生産性向上支援	資源が数多くあるが、それぞれが単発で、ブランド価値の向上や6次産業化が進んでいないため、地域価値の向上に結びついていない。部分個別最適を「全体最適」「価値共創」にする工夫が必要 ⇒ 6、11	地域資源の付加価値の向上 6次産業化支援対策	・6次産業化ネットワーク活動交付金(農林水産省) ・6次産業化・新産業の創出促進(農林水産省)	農林水産課	6次産業化支援対策については、関係機関との連携のもと農林水産省の6次産業化支援対策、6次産業化サポート事業等を活用しているところであり、今後も推進していく予定としている。(農林水産課)	無
8	イ	新規就農と生産性向上支援	新規就農者支援、新規就漁者向けの更なる優遇策を整備	新規就農(漁)者支援	・新規就農・経営継承総合支援事業(農林水産省) ・青年就農交付金(町) ・漁業担い手育成事業(町)	農林水産課	青年就農交付金や漁業担い手育成事業を行っているが、農協など関係機関と協議・連携しながら更なる支援策の実施を検討したい。(農林水産課)	無

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28. 1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28. 10)	
9	イ	基盤整備の充実	野菜を中心とした加工商品の研究、開発施設の建設、一次製品の加工施設設置支援	加工施設整備	・強い農業づくり交付金(農林水産省) ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)	農林水産課	生産者や関係機関と意見交換を行いながら建設の必要性や効果を研究していきたい。(農林水産課)	無	
10	ウ	地域の強みを活かしたブランドの確立	百石高校との連携によるご当地グルメの開発(地元食材を活用して実習の場とする。)	百石高校との連携によるブランド開発		商工観光課	これまでブランド推進協議会と百石高校との連携により、おいらせブランドの開発を行ってきた。食による地域活性化や地域間連携など目的は様々あるが、引き続き地域資源の発掘と新料理の開発、商品化を促進(支援)していきたい。(商工観光課)	無	
11	エ	漁業収益(経営効率)の向上	おいらせ町の地域資源や上北・八戸の <b>地域資源(農業・漁業等)を6次化等の高度利用が出来ていないために、付加価値を向上することができていない</b> ⇒ 6、7	地域資源の付加価値の向上 6次産業化支援対策	・新規漁業就業者総合支援事業(農林水産省)	農林水産課	水産物の6次産業化支援については、関係機関と検討していきたい。(農林水産課)	無	
12	エ	百石漁港の施設整備と活用	女性部がバスツアーを呼んで何回か北寄貝などを食べさせている。この回数を増やして町民の人にもサービスしたいと思うけれども、やる場所がない	施設整備		農林水産課	現状からすると施設建設費や管理運営費に対する利用者数(費用対効果)を考えると、新たな施設建設は難しいと思われるので、既存の公共施設や民間施設の利用を検討したい。(農林水産課)	無	
13	オ	空き店舗の解消と商店街の活力創出	空き店舗を創業者の訓練施設として活用	空き店舗を活用した創業支援	・地域空店舗活用支援事業(町)	商工観光課	国や県の補助金を活用し、商工会小さな拠点事業において一定期間、空き店舗を無償で貸与し、将来的に自立につながるような制度を運用していく。(商工観光課)	無	
14	カ	新たな起業に対する支援	創業者向けの助成金や融資制度の新設	創業者への金融支援	創業促進補助金(産業競争力法における認定市町村) ⇒金融機関と連携して創業支援事業計画を作成	商工観光課	地域資源を活用し、地域の実情に合わせた創業支援のため、金融機関や商工会と連携した創業支援事業計画が国に認定されれば、創業支援事業者にもメリットが大きいことから、調査、研究を進めたい。(商工観光課)	有	平成28年1月に町計画が国に認定され、優遇支援を受けられる状態になっています。
15	カ	新たな起業に対する支援	地域を担う人材育成、そういう人材がしっかりと定着していく施策が重要で、就業の場の確保の他に、 <b>起業支援</b> や女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制が必要である。 ⇒ 2 3	起業支援	・地域創業促進支援委託事業(中小企業庁)	商工観光課	地域における起業・創業の促進にあわせて、地域的な特性を活かし、労働力のある地域の若者、女性が活躍するような環境の構築を支援していく。(商工観光課)	無	
16	カ	広域的な企業連携への支援	圏域(上十三、三八いずれでも)での自治体間連携はもちろん、産官学金連携も広域で考えることにより、新たな事業を構築していくべき	地域経済のけん引(新たな広域連携)	・八戸圏域定住自立圏の拡充 連携中枢都市圏構想への移行	企画財政課	現在、八戸広域において企業連携や経済のけん引の分野で、テレマーケティング関連産業立地促進事業、成長産業立地等支援事業、企業誘致セミナーなどの新規事業を予定している。その他、結婚支援、農業振興、移住交流、広域観光の4事業についても平成29年度実施に向けて協議中である。(企画財政課)	無	
17	キ	地域経済活性化による就労機会の拡大	地元の中・高校生による地域食材を活かした商品アイデアを競うコンテスト等を開催	地域食材の活用		商工観光課	地域の食材に付加価値を付け、家庭などで食されるオリジナルの料理を開発し、地域に浸透させていくことは、地産地消など様々な観点で重要であるので、ブランド推進協議会等の会議で話題にしていきたい。(商工観光課)	無	
18	キ	地域経済活性化による就労機会の拡大	地域の話題性向上・地元学生に対する創業に対する機運醸成	創業支援・人材育成	・地域空店舗活用支援事業(町) ・首都圏に在住する百石高校卒業者を地域おこし協力隊として活用(総務省)	商工観光課	地域に在住する若者に活躍の場を与え、定住につながることも、首都圏のおいらせ町出身者のUターン、首都圏からの当町への移住を促すための施策として有効なことから、地域空き店舗助成制度など活用促進を図る。(商工観光課)	無	

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28.1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28.10)	
19	キ	地域経済活性化による就労機会の拡大	百石高校食物調理課との協働のレストラン&サロンの開設(将来的には物産館と産直市場の併設)	百石高校との連携による地産地消の取組	・地域空店舗活用支援事業(町)	商工観光課	旧おいらせ屋(桃川様店舗)で百石高校と連携し、スイーツの提供等を行った経緯がある。その際にレストランの開設も話題に上がったが、実現に至らなかった。レストラン開設にあたって学校との関わり方を研究していきたい。また、地域おこし協力隊の活用を検討する。(商工観光課)	無	平成28年9月から、キッチンいちよの森(高校生レストラン)がスタートしています。
20	キ	雇用奨励事業の充実と雇用の創出	サービス業は、安定した雇用になるかどうか、働く場の創出にはなる(実際今の生活者の方々というのは正直、サービス業や接客業ではあまり働きたくないと思っている方も多いため、これ自体が安定した雇用とは言えないのではないか)	人材確保による雇用の安定		商工観光課	地域に様々な雇用を生み出し、雇用が長続きするような支援制度の充実を図るとともに支援制度の紹介、PRに努めていきたい。また、企業側が行う、人材育成や教育訓練についても支援していく。(商工観光課)	無	
21	キ	雇用の安定と就労の促進	地域特性にマッチした製造業者の育成・就業の場の確保の他に、起業支援や <b>女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制が必要</b> である ⇒ 15、23 ①労働力の減少による人材確保競争の激化 ②景気回復に伴う賃上げ圧力の増大 ③処遇格差の縮小	活躍する場づくりと支援体制の整備、充実	・くるみん認定企業、若者応援宣言(厚生労働省) ・ワークライフバランスの実現	商工観光課	地域資源を活用した産業の振興と、多様な世代のそれぞれのステージに応じた雇用施策の充実を推進していく。(商工観光課)	無	
22	キ	新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進	再生可能エネルギーのポテンシャルが高い。(太陽光・風力・波力・農業系バイオマス・地中熱・温泉)海岸及びその高台に風力発電所の建設	再生可能エネルギーの活用 低炭素・循環型地域形成	・低炭素、循環、自然共生地域創生実現プラン(環境省)	企画財政課	低炭素・循環・自然共生を統合的に達成するため、町の目指すべき将来像とその実現に向けたプランを策定しなければならず時間を要する。また、国の補助はモデル的事業でなければならぬことから現段階では困難と思われる。町新エネルギービジョンにより進めている太陽光設備導入を中心に行いながら風力発電施設についても再度研究したい。(企画財政課)	無	
23	キ	若者人材等の還流及び定住、定着支援	<b>地域を担う人材育成、そういう人材がしっかりと定着していく施策が重要</b> で、就業の場の確保の他に、起業支援や女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制が必要である。 ⇒ 15	人材育成と定着支援		学務課 社会教育・体育課 企画財政課 まちづくり防災課	社会教育関係事業やスポーツ関係事業の他に、公民館活動や各種団体・サークルなどの情報提供を行っているが、各地域のリーダーを育成するため町内会等を対象とした情報交換会や勉強会の開催を検討していきたい。(社会教育・体育課、まちづくり防災課)	有	・各種団体との連携を強化しながら、社会教育団体等への活動支援を継続するとともに、新たな学習グループへは新規グループスタートアップ支援事業等で支援しています。 ・多種多様な学習機会の充実と人材育成として、おいらせの学びカレッジなどにより住民ニーズに対応した学習機会を提供している。また、放課後子ども教室や子ども講座等で青少年の体験活動を実施しています。 ・家庭教育支援の充実として、家庭教育力向上のために、乳幼児家庭教育学級、小中学校家庭教育学級、さらに特別講座を実施しています。(社会教育・体育課)
24	キ	地域における女性の就労・環境支援及び女性の活躍推進	就労環境の整備や配偶者の家事、育児の分担が進まない限り、第二子、第三子は生まれてこない可能性が高い	男女共同、ワークライフバランスの推進	・おいらせ町子ども子育て支援事業計画 ・第二次おいらせ町男女共同参画プラン	企画財政課 町民課	仕事と家庭の両立に関する理解と普及を図るため、男性の家事や育児等への関わりを周知、促進する。具体的には、広報への特集掲載や男の料理教室、新しく父親になった方を対象とした父親教室を開催する。その他、公務員の育休取得の推奨や子育て応援事業所認定表彰制度の創設を検討する。(町民課、企画財政課)	無	

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28. 1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28. 10)
<b>基本目標2 新しいひとの流れをつくる</b>								
25	ア	総合的な定住施策の推進	定住促進事業の関連施策（洋光台、下田・甲洋小学校区への誘導）等は、その目的を果たすには、インパクトが弱い	新たな定住施策	・地域居住機能再生推進事業 都市計画マスタープラン ・立地適正化計画の策定 ・地域おこし協力隊 ・NPOの設立支援及び活用	企画財政課	効果の高い移住施策には、大きな財源を要する 경우가多く簡単ではないが、官民連携や他自治体先進優良事例を調査し検討したい。また、大胆な施策の前に当町の良さや施策を十分にPRするとともに興味を持った方を逃がさないために移住コンシェルジュの設置など受入窓口体制の整備を早急に進める。（企画財政課）	無 移住者の住居（貸家含む）に係る新たな助成を検討している。また、HPの充実や移住に係わるパンフ、ポスター、のぼり旗を作成し、情報発信の強化を進めています。
26	ア	総合的な定住施策の推進	UIJターン助成金制度導入。町内住宅建築業者を利用した場合は割増助成	新たな定住施策		企画財政課	一部地域への移住者（UIJターン）に対する住宅取得支援を行っているが、全域へに拡充を検討している。また、県外からの地元企業への転職（プロフェッショナル人材含む）に対する助成について、他自治体の状況を調査しながら検討したい。（企画財政課）	無
27	ア	総合的な定住施策の推進	新しく家を建てるだけでなく良質で低廉な住宅の提供も考えてほしい。そうすることが空き家の利活用や対策にもつながってくると思います	空き家の活用		地域整備課 企画財政課	既存町民住宅ストックの対応を優先したい。（地域整備課） 平成27年度に実施した空き家調査のデータを基に、宅建協会や地元不動産事業者と連携して空き家バンク制度を創設し、空き家の活用を推進する。（企画財政課）	無 平成29年度より空き家バンク制度を開始します。（予定）
28	ア	移住・定住の促進体制の整備	高齢者にやさしいまちづくりと若者世代の移住促進に向けた環境整備	住環境の向上		企画財政課	年々増加する高齢者向けとして民間事業者との連携による移動販売や宅配サービスの実施を検討し、公共交通の更なる利便性向上に努める。また、若者の移住促進のため、子育て支援と移住者への支援制度を継続・拡充するとともに積極的な情報発信を行う。（企画財政課）	無
29	ア	移住・定住の促進体制の整備	三沢・十和田・八戸のベッドタウンとして、住環境をさらに整える	住環境の向上		企画財政課 地域整備課	各種施策を継続し、拡充を検討する。（企画財政課）	無
30	ア	移住・定住の促進体制の整備	町には町営住宅などもありますが、若い人の希望を聞いて相談に乗る窓口が必要だと考えます。相談を多面的に聞いて、助言していただけたら非常に助かる	相談窓口の設置		企画財政課 地域整備課	町営住宅については随時相談に対応している。（地域整備課） 移住コンシェルジュの設置など総合的な受入窓口体制の整備を検討している。（企画財政課）	無
31	ア	地域情報の積極的な発信と移住希望者への支援体制の強化	地方創生の予算を活用して子育て部分のホームページを開設してはいかがでしょうか。町民以外の方もご覧になりますので、おいらせ町に移住してきたらどのような支援策があるのか、子育ての部分ではどういった支援があるのか。それらをもう少しデータを再整理して、子育て支援という視点からホームページを充実させるというのが一つの方法だと思います。	ホームページの充実		町民課 企画財政課 総務課	今年度は、移住・子育て支援策を再整理し、町ホームページの中に「移住・子育て支援情報サイト」として一覧情報を掲載してPRに努めている。また、町のプロモーション映像を製作し、今後、国が設置する移住交流情報ガーデンと連携し、広く全国に情報発信する予定である。（企画財政課） 市レベルでは有料の子育て支援サイトのパッケージを実施しているところもあるが、初期費用約200万円、年間ランニングコスト180万円と多額の経費を要することから、「移住・子育て支援情報サイト」へ掲載し情報発信していきたい。（町民課）	無
32	ア	空き家バンク制度の創設	空き家リフォーム助成金制度導入や金融機関ローン商品活用 ⇒ 65	リフォーム助成金の創設制度 新たな定住施策	・空き家バンクの活用	企画財政課	平成27年度に実施している空き家調査の結果に基に、金融機関との連携により効果を高めた移住・定住施策を今後検討していきたい。（企画財政課）	無
33	ア	地域おこし協力隊の受入態勢の構築	地域おこし協力隊活用による観光・農産品ブランド発信事業（施策）	観光分野等における地域おこし協力隊の活用	・地域の活動の担い手支援（総務省）	商工観光課 企画財政課	平成28年度から移住・定住促進に向けた町の魅力発見・発信に地域おこし協力隊の活用を検討している。併せて観光分野や社会教育分野など多くの分野での今後の活用（拡大）も検討している。（企画財政課）	有 協力隊の任務（業務）及び受入態勢の調整がつかず平成28年度は見送ったが、平成29年度からの募集を予定しています。

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28.1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28.10)	
34	イ	多様な交流の推進	65歳以上の高齢者が増え、就労現役世代が減り、地域のコミュニティが成立しない	地域コミュニティの推進 地域内の世代間バランス	・三世帯同居や近居で年齢層のバランスを図る	まちづくり 防災課 企画財政課	地域を担う人材育成に向けて質の高い生涯学習の提供に努めるとともに、住民との対話により意見がまちづくりに反映される(参加型)取組を推進する。また、各地域のリーダーを育成するため町内会等を対象とした情報交換会や勉強会の開催を協議したい。 その他、若者を地域に呼び込むための子育て環境の整備や高齢者の生きがいつくりのため、三世帯同居・近居を促進する施策を検討する。(企画財政課)	無	行政内部で横断的に組織したプロジェクトチームで検討しています。
35	イ	多様な交流の推進	若い人にはいろいろな団体の会合に積極的に参加することが大事	交流の推進	・サークル活動への参加や成人式、同窓会、婚活への参加	企画財政課 社会教育・ 体育課	社会教育関係事業やスポーツ関係事業の他に、公民館活動や各種団体、サークルなどの情報発信を行っているが、多くの若者に参加してもらえるような工夫や仕掛けを考えて進めていきたい。(社会教育・体育課)	有	平成28年度から「おいらせの学びカレッジ」と体系を組み立て直し、パンフレット化しました。そして、誰もがひとりで学びたいメニューを選択できるようにしました。(社会教育・体育課)
36	イ	婚活サポート事業の推進	若者の結婚の手助けとして報奨金制度による全町民共働きの取り組みをする	結婚世話役(婚シェルジュ)の活用	・久慈市の取組を参照	企画財政課	久慈市等先進地の取組を参考とし、結婚を進める世話役的な人材の活用を検討する。(企画財政課)	無	行政内部で横断的に組織したプロジェクトチームで検討しています。
37	イ	婚活サポート事業の推進	婚活という目的でやるのではなくて、逆に若い人が夢を語れるような、若い人の会のようなものを作った方が、そこに集まる人、愚痴をこぼさないような人を集めて、夢を語れる人の集まりを作ればいいと思います。	若者の交流推進		社会教育・ 体育課 企画財政課	既存組織で『青年団』があり、補助金等による支援を行っている。ここ数年は会員の減少などにより事業の規模が縮小傾向にあるが、存続させるように連携及び支援の強化を検討したい。(社会教育・体育課)	無	
38	イ	婚活サポート事業の推進	嫁がほしい農家の独身者はたくさんいます。どこかはっきりとした部署を設けて責任をもって取り組まないといけないと思います	結婚に向けた支援体制の整備		農業委員会 企画財政課	移住と結婚を併せて総合的窓口の設置と支援強化を進めることとしているが、農家の部分については、情報を所有し、繋がりのある農業委員会に協力を得る必要があるため、企画財政課と農業委員会で共同して取組を進めたいと考えている。(企画財政課)  農業委員会総会において、農業委員会の所掌事務との整合性や関与の妥当性について検討を要する。(農業委員会)	無	
39	イ	高齢者や障がい者が活躍できる社会の実現	高齢者や障がい者が活躍できる社会の実現	高齢者や障がい者の活躍の場の提供	・シルバー人材センター ・社会福祉協議会 ・雇用と福祉の連携による地域に密着した支援(厚生労働省) ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(厚生労働省) ・生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画推進事業(文部科学省)	介護福祉課 商工観光課	高齢者の雇用確保のため、シルバー人材センターの就業機会確保に向けた取り組みに対する支援を検討する。また、就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等による指導・相談を継続する。(介護福祉課)  仕事の他に活躍に繋がる社会参加や社会教育(子どもへの昔話、昔遊び教室、地域ボランティア活動)を調査、推進していきたい。(企画財政課)	無	
40	イ	コミュニティ活動の促進	人口減少で怖いのは、65歳以上の高齢者が増え、就労現役世代が減り、地域のコミュニティが成立(世代交代)しないことである(限界集落化)。地域の維持には、そのバランス(構成)が重要である	地域内の世代間バランス	・人口減少地区に対し現在元気再生定住条例(町)で若者世代の移住を推進	企画財政課 まちづくり 防災課	若者を地域に呼び込み三世帯同居・近居による子育て環境の整備や高齢者の生きがいつくりのため、三世帯同居・近居を促進する施策を検討する。また、各地域のリーダーを育成するため町内会等を対象とした情報交換会や勉強会の開催を協議したい。(企画財政課・まちづくり防災課)	無	行政内部で横断的に組織したプロジェクトチームで検討しています。
41	ウ	地域資源を活かした交流の推進	イオンSCを発着点として、桜の季節に、 <u>いちちょう公園</u> 、 <u>下田公園</u> から100円バスの運行 ⇒59	観光周遊ルートの開発		商工観光課	両公園とも四季を通じた観光が楽しめる公園になりつつあることから、試験的に実施してみる価値はある。マイカーを利用した時間に左右されない観光が主流のため、バスの運行により公園の利用者の増加が図られるか検証し、本格的に導入すべきと考える。(商工観光課)	有	ご意見として承り、今後は評価シートに学校名を記載します。

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28. 1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28. 10)	
42	ウ	地域資源を活かした交流の推進	グーグルトレッカーを活用した公園・海岸・散歩道の紹介	グーグルトレッカーを活用した観光紹介		総務課 商工観光課	グーグルトレッカーは、観光地の優れた魅力、普段はなかなか体感できない選りすぐりの景観を楽しむために、情報発信のツールとして非常に有効であると考えます。実施に当たっては、グーグルとの契約や撮影の準備等の手続きがあるので、可能性について調査・研究したい。(商工観光課)	有	情報発信について、平成28年9月からSNS (Facebook) の活用に着手したばかりであり、当面の間は、SNS活用推進を図るものとしています。(総務課)
43	ウ	受け入れ体制の整備と組織づくり	スポーツツーリズムの様な形で、ここをスポーツのメッカにするとか、大学の合宿の場所にするとか、岩手県紫波町ではバレーボールの専用コートを持ってきて合宿所を設けている。	スポーツツーリズムの活用		社会教育・ 体育課	現状として、誘致できる規模のスポーツ施設や専用の宿泊施設が民間を含めてなく、誘致するとなると施設建設等多額の財源を要するため現実的には難しいと思われるが、官民連携や広域的な取り組みについて他自治体を調査研究しながら検討していきたい。(社会教育・体育課)	無	
44	エ	郷土文化の保存と継承	伝統行事や民俗芸能と農業・農事をタイアップさせ、もっとPR (発信) し、活かしていく	郷土文化の保存と継承		社会教育 体・育課	町内には現在7つの郷土芸能関係の団体があり、町や広域的な行事・イベントに出演しているが、農業・農事に拘らず活動している。郷土芸能の保存継承と農業振興に繋がる連携方法がないか調査研究しながら関係団体と協議していきたい。(社会教育・体育課)	無	豊年満作を祈願する百石えんぶりが、農業まつりに継続して出演しています。
45	エ	生涯学習推進環境の充実	60歳以上の高齢者教室の開催	高齢者教室の開催	・継続的に参加できる仕組み⇒文化協会、サークル、老人クラブなどへの参加	社会教育・ 体育課	社協主催のほかから教室参加者を主な対象として、高齢者教室を年1回開催しているが、その他多くの町民にも参加していただけるように開催方法や周知方法を検討していきたい。また、各種文化活動への参加を促していきたい。(社会教育・体育課)	無	いきいきサロンでは、出前講座を利用して高齢者が「レクリエーションダンス」や「健康に関する講座」、また、「おいらせ歴史と自然かるた」など様々なメニューから選び活用しています。(社会教育・体育課)
46	エ	生涯学習推進環境の充実	人材育成の部分で女性が活躍していくように持って行きたいが、学習する場が少ない	女性の活躍推進	・男女共同参画の推進 ・女性の活躍「みえる化」推進事業(内閣府) ・地域女性活躍推進交付金(内閣府) ・女性の活躍推進(厚生労働省)	企画財政課 社会教育・ 体育課	セミナーや研修への参加を通じて女性リーダーの育成を推進する。なお、八戸定住自立圏では、平成28年度より女性チャレンジ講座を実施する予定であり多くの町民が参加する(託児などによる参加しやすい環境づくりを進める)ように取り組んでいきたい。(企画財政課)	有	町の家庭教育支援チーム「しるくはあと」が「子育て”親楽”ルーム」を特別講座を運営し、子育てに関する講話や情報交換の場を提供しました。これを通して、親同士が学び、気持ちが楽になり、子育てが楽しくなって欲しいという願いから講座を開設しました。(社会教育・体育課)
47	エ	道徳・体験学習の推進	小学校や中学校、更には保育園や幼稚園まで、ふるさと学習を進めてみてはどうか	ふるさと学習の推進	・里山づくり事業 ・社会科副読本の作成 ・職場体験 ・おいらせ検定の実施など	学務課	小学校3・4年生で社会科副読本を活用し地域の学習を行っているので、より一層の活用や校外学習の充実を図る。また、地域の人材を講師として活用する授業の拡充を計画している。(学務課)		

### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

48	ア	地域における子育て支援の充実	安心して結婚、妊娠、出産、育児ができるような経済・社会的な環境を整えることである。女性は妊娠から出産の時期が一番辛い時期であり、この時期を地域全体で支えることが重要である。就労環境の整備や配偶者の家事や育児の分担が進まない限り、第二子、第三子は生まれてこない可能性が高い	女性の経済的、精神的負担の軽減 男女共同参画の推進	・おいらせ町子ども子育て支援事業計画 ・三世代同居や近居の推進 ・イクメン、カジダン講座の開催	町民課 企画財政課	子育てにおける女性の負担を軽減するため、イクメンの育成、三世代同居推進、子育てサポート企業の登録などを一つひとつ進めていきたい。(企画財政課)  町民課の子育て支援施策として実施している保育料の軽減、医療費無料化、多子出産祝金等の各種事業の実施により、今後も経済的支援を継続していきたい。(町民課)	無	
49	ア	地域における子育て支援の充実	民生委員のように各町内会(地域)に子育て支援員を置いて(委嘱)、子育て支援制度をPRしたり、子育てしている人が気楽に相談できる体制を構築したらどうか	子育て支援員の設置	・おいらせ町子ども子育て支援事業計画	町民課 環境保健課	現在、国等の施策により、各中学校区ごとに1カ所の地域子育て支援センターの設置が理想とされていることから、中学校区ごとの3箇所(保育園)に委託して設置しているほか、その他2保育園でも独自の支援センターを開設しているので、利活用の周知を徹底していきたい。このほか出生後1か月以内の乳幼児全戸訪問により相談支援体制の充実にも努めている。また、各町内会単位での配置は、保育・看護など専門の有資格者の人材確保が困難となっている。(町民課)	無	現在は、民生委員が児童委員の役割も担っています。

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28. 1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28. 10)	
50	ア	保育環境と学童保育の充実	出産後の職場復帰の円滑化やワークライフバランスの推進に係る経済的支援、保育料及び就園費用の支援、公営住宅入居料の助成を一層進めること等が考えられる	ワークライフバランスの推進と各種子育て支援	・仕事と家庭の両立支援、くるみん認定企業、若者応援宣言 (厚生労働省) ・ワークライフバランス	町民課 企画財政課	保育料の上限抑制や第2子の軽減、第3子以降の無料化及び児童の健全育成を前提とした学童保育の無料化などを実施している。また、働き方の見直しや雇用する事業所など地域社会全体での子育て意識の改革が必要であるので、子育てサポートを推進する事業所の登録制度などを検討したい。(町民課、企画財政課)	無	
51	ア	保育環境と学童保育の充実	保育園や幼稚園はあるんですけど、預かっていた時間、土日、それから何か病気になった時ということで、例えばその隣の保育園には、定員数が決まっていたり、急遽の場合は預かれない。やはり商業施設等がオープンしてくると土日の保育、21時までの保育というサービス、働ける環境が必要⇒商業施設が増加するにつれて需要が高まる	時間外等の保育環境の充実		町民課 企画財政課	現在、町内各園において休日保育、延長保育、一時預かり事業を実施している。また、病後児保育については、看護師等の確保や施設整備の制約もあり1カ所に委託して実施している。このほか深夜近くまでの時間延長については、町独自での対応が困難であることから定住自立圏(広域連携)で運営するファミリーサポートセンターなどを活用し対応している。関係機関の意見によりニーズ調査や支援策の拡充を検討していきたい。(町民課、企画財政課)	無	ニーズ調査は、平成29年度に実施する総合計画アンケートの中で検討します。
52	ア	保育環境と学童保育の充実	保育に関しては休日保育であったり、時間延長などのサービスの拡充に関して目標が必要ではないか、また、実際待機児童0というのは事実だろうけども、それで施設的环境が全て満足されているわけではないと思います	施設環境の充実		町民課	サービス目標の設定はニーズ実態が把握されてのことなので、保護者による入園施設の満足度と併せて調査を実施すべきか否かの検討を要する。また、ごく少数の遅くまでの時間延長希望などには、ファミリーサポート事業などの情報を提供していく。(町民課)	無	
53	ア	保育環境と学童保育の充実	働いている人たちが、子どもを預ける場所がない。保育園や幼稚園はあるんですけど、預かっていた時間、土日、それから何か病気になった時、預かれる施設がない	時間外等の保育環境の充実	・子ども子育て支援計画	町民課	現在、休日保育はじめ延長保育、一時預かり事業などで対応しているが、病後児1カ所に委託実施している各園での実施は看護師等の確保面で困難であり、病児保育は看護師確保のほか施設整備面での制約等もあり更に困難である。また、深夜近くまでの時間延長にも独自の対応は困難であるが、定住自立圏・広域で運営するファミリーサポートセンターなどの活用の周知をしている。(町民課)	無	
54	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	町には産婦人科が無いから八戸市や三沢市の病院へ行っている。町はそういったことから考えていかなければならないのではないかと	産婦人科の充足		環境保健課 おいらせ病院	医師不足については、青森県全体の問題でもある。将来的な人材育成の支援は当町でも必要であると考えますが、少子化などを踏まえると町内での産婦人科の充足は厳しい現状である。(環境保健課)	無	産婦人科医及び小児科医の充足は厳しく、施設面と医療機能で対応が難しいと考えています。(病院)
55	ア	子ども・子育て支援の充実	(出産、給食費、ひとり親になった場合など)町の支援はあるけれども、その利用を思いつかない、知らないことが多くあると思います。	各種施策の周知		学務課 環境保健課 町民課	HPで援助費の周知のほか、幼稚園・学校を通して保護者へのチラシの配布を行っている。(学務課)  出産に関する支援については、妊娠届出時から全ての妊婦へ保健指導を行い、必要な母子保健サービスの周知を徹底して行っているが、さらなるPRに努めたい。(環境保健課)  市レベルでは有料の子育て支援サイトのパッケージを実施しているところもあるが、初期費用約200万円、年間ランニングコスト180万円と多額の経費を要することから、「移住・子育て支援情報サイト」へ掲載して情報発信していきたい。(町民課)	無	
56	ア	子ども・子育て支援の充実	子育てに関係する団体があると思いますが、その人たちは情報を持っているので、その中に入って行くことも大事だと思います。	団体を通じた情報の提供や共有		町民課 企画財政課	保育園、幼稚園、児童クラブ等への情報提供や意見交換を行ってきたが、さらなる充実に向けて継続していきたい。(企画財政課)	無	

No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28.1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28.10)	
57	ア	ワーク・ライフ・バランスの実現	出産後の職場復帰の円滑化やワークライフバランスの推進に係る経済的支援、保育料及び就園費用の支援、公営住宅入居料の助成を一層進めること等が考えられる。	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援の拡充		町民課 地域整備課	<p>公営住宅については、既に公営住宅法により低所得者に対して低廉な家賃で提供しており今後も継続する予定である。(地域整備課)</p> <p>保育料の上限抑制や第2子の軽減、第3子以降の無料化及び児童の健全育成を前提とした学童保育の無料化などを実施している。また、働き方の見直しや雇用する事業所など地域社会全体での子育て意識の改革が必要であるので、子育てサポートを推進する事業所の登録制度などを検討したい。(町民課、企画財政課)</p>	無	
<b>基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する</b>									
58	イ	公共施設の適正配置と有効活用	行政コスト軽減のために民間の資金やノウハウを活用した公共施設の管理・運営(例)PPP/PFIを活用した施設管理・運営	PPP/PFIを活用した施設管理・運営	・特定非営利法人日本PFI・PPP協会に加盟し、活用可能性を検討	企画財政課	平成27、28年度に調査策定している公共施設総合管理計画の結果をもとに金融機関等と連携をした施設の整備を検討していきたい。(企画財政課)	無	平成28年12月に公共施設総合管理計画が策定される予定です。
59	ウ	バス交通の利便性向上	イオンSCを発着点として、桜の季節に、いちょう公園、下田公園から <b>100円バスの運行</b> ⇒41	バスの利用向上	・高齢者や学生などの交通弱者の利便性向上を検討	企画財政課	通学定期や高齢者向け年間パスポート等を検討する。(企画財政課)	有	平成28年10月から回数券を発行しました。(10枚の代金で学生13枚綴り、一般11枚綴り)
60	エ	市町村間の連携・広域行政事業の推進	教育(高校、大学等)の場、医療、雇用等は、おいらせ町のみでは不十分と思うが、八戸圏域との連携で日常生活としては不便を感じない。しかし、休日、夜間の診療等の医療体制の充実、人口流出につながるため必要	広域連携の必要性 休日・夜間の医療の充実	・連携中枢都市圏における高次都市機能の集積・強化	おいらせ病院 企画財政課	民間医療機関を含め広域的連携による医療体制の拡充で補えるよう取り組んでいきたい。(企画財政課)	無	おいらせ病院では、救急指定と医師数により夜間・休日の診療体制は1人となっており、医師の専門科により受入が決まるため、専門外は八戸等の輪番病院へ紹介するよう取り組んでいます。(病院)
61	オ	地域医療の充実	保健医療サービスを周辺地域に頼る傾向がある	地域医療の充実		おいらせ病院 環境保健課	「保健サービス」については充実を図っているところであるが、周辺地域に頼る保健サービスとはどのようなことを指しているのか、ニーズ把握が必要。医療については、青森県全体の問題でもある。将来的な人材育成の支援は当町でも必要であると考え、少子化などを踏まえると町内での産婦人科の充足は厳しい現状である。(環境保健課)	無	おいらせ病院では、医師不足の現状では、総合病院のある市部に頼らざるを得ないが、夜間・休日の急患は日当直医が対応しています。(病院)
62	オ	健康長寿の取組推進	町をあげての健康づくりの取り組み 住民の健康年齢向上を目指した森林浴推進運動とメディアに向けたPR	健康づくりの推進		環境保健課 社会教育・体育課	<p>第二次健康増進・食育推進計画の目標達成に向けて各種健康づくり事業を検討、推進している。※環境保健課では他の事業を優先しているので、森林浴の実施を予定していないが、健康づくりの一つの手段として考えていきたい。(環境保健課)</p> <p>初級程度の登山の体験をできる専門講座がある。他には、歩こう会など、自主活動している団体やサークルなどがあり、更に情報提供をしていきたい。(社会教育・体育課)</p>	無	



No.	政策パッケージ	(1) 取組項目	(2) 戦略会議におけるご意見・ご提言	(3) 意見の要旨	(4) 国県町の支援、補助事業及び計画等	(5) 関係課	(6) 行政関係課の方針・検討結果 (H28.1)	(7) 進展・方針転換の有無 (H28.10)	
63	オ	スポーツによる健康推進	向山駅、カワヨグリーン牧場を活用した、健康向上へ向けてのトレッキング・ドッグラン施設の整備 向山駅を中心とする緑地・森林部を活用した「WALK IN THE WOODS」運動の推進			社会教育・体育課	他自治体の取り組みがないか調査し、当町における実施を検討したい。いちょう公園や下田公園内で森林浴を意識したウォーキングを自主的に楽しんでいる人たちが多数見受けられるので、更に愛好者が増えようPRしていきたい。(社会教育・体育課)	無	
64	カ	危機管理体制の確立	防災教育や防災公共等が必要 津波等の問題があるため、BCP計画が必要。	防災体制の確立		まちづくり防災課 総務課	東日本大震災を機に防災教育や防災公共を見直し自主防災組織の設置や防災施設の充実に努めている。(まちづくり防災課)  BCP計画は策定していないが、今後、調査研究し検討したい。(総務課)	無	【BCP計画】 防災基本条例、地域防災計画、災害応急対策等の兼ね合いから、BCP(事業継続計画)はまちづくり防災課主導でこれから検討に着手します。ただし、全庁的取組みとなるので検討段階において行政経営幹事会を活用します。(総務課、まちづくり防災課)
65	キ	空き家対策の推進	空き家リフォーム助成金制度導入や金融機関ローン商品活用 ⇒ 32	新たな定住施策 金融機関との連携	・金融機関と連携による改修支援	企画財政課 商工観光課	平成27年度に実施している空き家調査の結果に基に、金融機関との連携により効果を高めた移住・定住施策を今後検討していきたい。(企画財政課)	無	